

# 大学生のグローバル化像に関する考察 ——九州工業大学における学生調査をもとに——

(2014年11月28日 受理)

人間科学系 本田 逸夫、ロバート・ロング

## An Essay about KIT Students' Views of Globalization and their Suggestions for Education

(Received November 28, 2014)

Kyushu Institute of Technology Itsuo HONDA, Robert Long

はじめに

- I 研究の目標・方法と経過
- II 検討の結果と考察 (一) ——寮生に関する質問票調査と面接について
- III 検討の結果と考察 (二) ——アンケート調査とランク付け調査について
- IV 検討の結果と考察 (三) ——CTPクラスの調査について

結びにかえて

はじめに

著者たちは、グローバル化に対応した教育の必要性自体はこれを認める立場から、主に九州工業大学の学生を対象に、グローバルな諸現象に対する認識、態度、行動（コミュニケーション等）の特徴や課題、その形成の背景等を探るべく、アンケート、面接調査、実験的な講義等を重ねてきた。それらの探求、すなわち量的＝統計的分析と質的分析を通じて、グローバル化に対応する上で必要な教育や、調査・研究方法の改善点等についても考察した。

ただしその研究のスタンスは、近年観察される、日本の諸大学のグローバル教育フィーバーとでもいふべき反応とは異なっている。後者では、大学側の従来からの取り組みの延長線上における自主的な対応というよりも、国の政策に基づいて交付される補助金を獲得するとの動機から——機会主義的・(大学) 官僚的な発想に基づいて——欧米由来の概念やモデルを輸入・洗練し応用する、との性格を帯びている（そしてそうした姿勢に対する疑

問もあまりない) ように見える。その意味で、それは、グローバル化という時代の最先端の現象に係わるものでありながら、その内実は(近代においては、福沢諭吉や夏目漱石等が批判し対決した) いわば大勢追隨的・外発的な開化という旧来のパターンの枠内にあるといえるかもしれない。

これに対して、著者たちはグローバル化に対応した教育の前提を成す現状や条件に関する、立入った学問的な検討を特に重視してきた。たとえば、研究の主要な目的の一つは、学生たちの無知と無関心ないしアパシーの内容・程度・背景等の追究である。

彼らの知識や関心の欠如自体は、言い古されたものとみる向きもあろう。しかし、その形成の背景、特徴や構造、その克服の可能性如何、等という論点が解明され、その認識が共有されてきたようにはみえない。そうだとすれば、そうした努力なくして、学生たちの無知や無関心を漫然と決まり文句のように扱うことの方が、前述のパターンと同じく、むしろ陳腐で無思考的な態度ではなからうか。さらに、そうした態度をとる論者自体が学生たちと相似た無知や無関心を共有していながら、そのことに無自覚な可能性もある。

著者たちは、既成のグローバル的な教育のモデルを応用すること以前に、以上のような問題ないし困難を追究することが必要だ、と考える。それは当初から存在していた著者たちの関心によるもので、研究を遂行する中でそれが一層明確化するのに伴って後述の通り方法を改善し調査を拡充してきた。

無知や無関心とともに、視野狭窄や受動性もまた、前述の「前提」的な諸条件に属する。これらは学生の意識の側からみた問題であるが、教育のあり方という観点からみれば、分化した専門を偏重し対象的・没論争的な知識の(受動的な)修得に重点を置いてきた教育の抱える問題が指し示されている、と考えることができる。言いかえれば、グローバル化への対応というテーマを通して改めて知られるのは、単に新たな知識や情報を付加することに止まらぬ、一層根本的な課題の重要性である。それはつまり、上述の諸問題を克服できず、それらを助長さえしてきた、日本のコンヴェンショナルな(高等)教育それ自体が、すなわち、そのシステム、先入見や方法等が改めて問い直されているのではないか、ということである。本研究において批判的思考に基づく教育法が試みられた理由も、その点に関連している。

以上の関心に基づく研究の具体的な内容について、以下では、研究の主目標、方法と経過(I)、調査・検討の結果と考察(II・III・IV)の順に述べていく。ただし、紙幅の制約のために簡略な叙述にとどめざるをえない場合があることを、予め断っておきたい。

## I 研究の目標・方法と経過

これまでの著者たちの研究の主な目標は二つに大別できる。第一は、学生たちの知識・関心の有無や特徴等を四つの分野で調査することである。それらの分野とは、「1 グローバル化のイメージ（紛争、文化、経済競争、雇用等）」、「2 日本の国際（対アジア、米国等）関係」、「3 日本のエネルギー政策及び農業政策」、「4 日本が国際化のために求められるもの（英語力、移民受入れ、民族的自負、近隣国の文化理解等）」である。第二の主要な目標は、批判的思考に基づく教育（critical thinking pedagogy 本稿ではCTPと略記する）法による講義に接した学生たちのグローバル化の像がどのように変化したか（またはしなかったか）を検証することである。

以上の目標を追求するために、次のような調査・検討を行ってきた。先ず、昨年(2013年)度前期に主に九州工大と北九州市立大学の1年生に試みた調査では、前述の四分野に相当する4項目、計二十数問についてアンケートを先ず、実施した。

次に、「グローバルリーダー」の育成を掲げて設立された、九州工大の学内の寮の学生達（言わば第一期生。1年生）に、同様のアンケートを行ない、更にグローバルな関連における近年の重要な政治的・社会的ニュースや日本の対外関係（史）に関する知識、評価、関心の有無、情報源等を尋ね、後に引く質問票に回答させた（以下ではそれを「質問票調査」と略記する）。その上で、それを参考に面接も実施した（2014年2月）。

また、学生達の関心や知識の不足の克服という課題との関連で、以下の検討を今春以降に試みた。すなわち、先のアンケートや質問票調査に加えて、先の4項目の相互間、及び各項目内の諸ニュース間のランク付けを求めた（「ランク付け調査」と略記する。その具体的な内容は後述）。

そして更に、ロングの担当する英語のクラスの一つ（受講者は主に2年生）で、批判的思考をテーマとする教科書（Connections: Understanding Social and Cultural Issue. 2nd Edition. Perceptia Press. Nagoya. 2009）を用い、グローバル化に係わる諸問題（食糧問題、TPP、貧困・格差、ブラック企業、原子力発電、日本の家族やジェンダー等々）に関するドキュメンタリーを中心としたビデオの鑑賞の宿題を課し、その課題に対する学生達のコメントの語彙分析やアンケート等を行ない、その結果を別の（通常の）英語のクラスと比較した。

先ず昨年の調査の結果について略説すると、学生達のグローバル化像の特徴として、グローバル化の帰結に対する両義的なイメージや、単純・皮相な見方、知識不足等が得られた。その背景として、二回の面接調査から、主権国家的枠組への依存、いわば製造業予備軍としての利害関心、理性的判断ならぬ感情的反応や通俗的・ステレオタイプの

見方の優越、無関心や受動性等が窺われた。その一方で、意欲的な留学生との接触により、異文化との交流の意義に目を開かれた学生達の例も少数ながら見出された。なお、北九州市立大学外国語学部の学生に対する同じ調査では、ごく一部を除き、結果は九州工大に関するものと大差なかった。(以上について、詳しくは、本田・ロング「グローバル化と大学教育にかんする予備的考察」『九州工業大学研究報告 人文・社会科学』2014年3月、参照)。

以上の結果と、それに基づく研究方法の点検・改善に基づいて、2014年2月以降は質問項目や回答(の選択肢)の内容などを再構成したアンケートと質問票調査、及び後者に基づく面接等を実施してきた。

これらの内、先ず、アンケートの内容を次に掲げる(資料A)。これは、前年度実施したアンケートに改訂を加えたもので、改訂の具体的な内容と趣旨・目的は、次の通りである。  
一、性別・国籍・学年に関する下記2.-4.の質問の新設。それらの因子ごとの相違を検証できるようにするため。

二、※以下に記された選択肢の補正。前年版のアンケート調査で、「大いに賛成」「どちらかといえば賛成」、「わからない、意見がない」「どちらかといえば反対」、「大いに反対」の五つの選択肢を設けていたのを、変更。その趣旨は、回答者の感覚により近い表現(「そう思う」「そう思わない」等)を採用する、強い意見が稀な傾向に鑑みて「大いに」賛成・反対という選択肢を省く(言いかえれば、「そう思う(思わない)」と「どちらかといえばそう思う(思わない)」を区別してカウントすることの方を重視する)、知識不足ないし無知と無関心の区別を明確化する、等にある。

三、諸設問(主張)中の「国際化」という表現を「グローバル化」に変更。調査のテーマとの整合性を保つため。

四、十番目の設問(主張)が、昨年版では対米従属の克服を求めるものだったのを、靖国神社公式参拝に対する批判に差し替え。前者が米軍基地問題(九番目)と内容上、重なることと、後者のテーマとしての重要性を考慮したため。

**資料A** (注: 2014年度前期に実施)。

#### グローバル化とその教育との関係に関する調査

1. 以下の1)～10)からあなたの専攻に一番近い分野を一つ選び、マークしてください。

- |               |     |              |     |
|---------------|-----|--------------|-----|
| 1) 外国(語)研究    | [ ] | 2) 経済・経営学    | [ ] |
| 3) 比較文化・人間関係論 | [ ] | 4) 法学・政治学    | [ ] |
| 5) 地域創生学      | [ ] | 6) 機械・制御工学   | [ ] |
| 7) 建設社会・建築工学  | [ ] | 8) 電機・電子工学   | [ ] |
| 9) 物質工学       | [ ] | 10) 総合システム工学 | [ ] |

2. あなたの性別は？ どちらかをマークしてください。 ①男性 ②女性
3. あなたの国籍は？ どちらかをマークしてください。  
 なお、外国出身で10歳以降に日本国籍を取得した方は②をマークしてください。  
 ①日本 ②(日本以外の)外国
4. あなたの学年は？ 次のうちの1つをマークしてください。  
 ①1年生 ②2年生 ③3年生 ④4年生 ⑤大学院生

(5.~10.は質問がありません。マークシートの5.~10.の箇所もマークせずにそのままにしておいてください。)

※ 以下の(1)~(27)の意見(またはイメージ)に対して、あなたの評価に最も近いものを、次の6つの選択肢から1つ選び、マークしてください。

- 1 そう思う。 2 どちらかといえば、そう思う。 3 あまり、そう思わない。  
 4 そう思わない。 5 興味・関心がないので意見もない。 6 知識が不十分なため、判断できない。

### 〔1. グローバル化のイメージ〕

- (1) グローバル化によって様々な文化が互いの関わりを増やすことを強いられる。そのことは、より創造的で寛容な、新しい雑種的な文化を創り出し、新しいライフ・スタイルや芸術、そして新しい共同体がもたらされるだろう。
- (2) グローバル化は異なる諸国あるいは民族の間にこれまでより多くの文化的・宗教的な衝突を生じさせ、その結果、より多くの紛争と戦争が起こるであろう。
- (3) 日本の製造業は近い将来に縮小するかもしれないが、環境にやさしい工学技術と関連した、新しい有望な機会が生ずると考えられる。
- (4) 過酷なグローバル的経済競争により多くの産業は変化する。すなわち、サービス業が急速に成長する一方で、製造業部門は大幅に縮小するだろう。
- (5) グローバル化は企業やEUのような組織の間の競争の激化をとまなっており、それは日本に不利な影響を及ぼして、さらなる不安定雇用と長時間労働及び低賃金につながる可能性がある。

### 〔2. 日本の国際関係〕

- (6) 日本は、中国・韓国及び東アジアとの関係改善を他の地域との関係よりも優先しなければならない。
- (7) 日本は、中国・韓国による、最近の領土要求と過去の日本のアジア「侵略」への批判とを、毅然(きぜん)として斥(しりぞ)けなければならない。
- (8) 中国・韓国は増大するビジネスの機会を利用するためにアフリカと第三世界に「進出」しているのだから、日本も同様の行動をとるべきだ。
- (9) 沖縄の米軍基地を立ちのかせることは、日本政府の重要な目標であるべきだ。
- (10) 日本の首相や大臣たちは、(戦争で亡くなった日本の軍人などとともに)日本の戦犯たちも祀(まつ)られている靖国神社に公人として参拝すべきではない。
- (11) 日本の未来は、EUとの緊密な経済・外交関係を発展させるための努力に懸(か)かっている。

### 〔3. 日本のエネルギー政策及び農業政策〕

- (12) 福島原発事故は1000年に一度しか起こりそうにない、けた違いに巨(おお)きな地震のために起こった、ということに注意しなければならない。それゆえ、日本は原子力発電を維持すべきであり、そして全世界で、原発の安全性を確保することに対して貢献すべきでもある。
- (13) 原子力発電の安全性だけでなく、その経済面ないし環境との関係での利点と主張されているものも、疑わしい。それゆえに、再生可能エネルギーを生み出すシステムを技術的・政治的に推進しながら、原発はできるだけ早く廃止されなければならない。
- (14) 原子力発電のシステムは、地震への脆弱性や放射性廃棄物の処理という深刻な困難を内在している。とはいえ、風力や太陽光による再生可能エネルギーの供給は不安定なので日本が原発の利用をや

めることは当面、不可能である。

- (15) 原子力発電は必要だとする、政府と経済界の指導者たちの主張にもかかわらず、日本は、節電、電力会社間の電力の融通、原発に代わる発電方式の推進などの努力を組み合わせることにより、すぐにも原発なしでやっていくことができる。
- (16) 日本の家庭電気料金は、総括原価方式により公的に決定されているので、筋が通っていて妥当である。
- (17) 他の資本主義国と比べると、日本の電力料金は非常に高く、それによって電力会社は不公正な利益を得てきた。そして以上の問題は、自由で規制緩和のなされた電力市場が存在しなかったことの帰結なのである。
- (18) このグローバル化しつつある時代に日本が生き残るには、T.P.P. (環太平洋パートナーシップ協定) に参加して、自由な経済をもつ真に開かれた国になる以外の選択肢は存在しない。それゆえ、日本の農業は、大規模に工業化され、経済的な競争力のあるものに変えられなければならない。
- (19) 日本の農業は、製造業と異なり、食糧安全保障及び国土の保全と密接に関係している。したがってそれは、T.P.P. に加盟して (輸入) 関税がなくなれば輸入食品は一層安くなるとの単純な理由によって縮小されてはならない。

#### [4. 日本が国際化のために求められるもの]

- (20) エンジニアやその他の職業でハイ・レベルなプロの専門家となるために、日本の学生は高いレベルの英語能力をもたなければならない。
- (21) 国際的に有能になるための前提条件として、日本人は民族的なプライドをしっかりと保持しなければならない。従って、自国の伝統における諸々の美点を理解でき、かつ説明できることを要する。
- (22) 日本人が相互理解と平和的な共存に貢献するためには、自国以外の、とりわけ東アジアの諸文化、歴史、宗教を深く学ぶことが重要である。
- (23) 日本がより国際的になるためには、より多くの外国人の専門家や外国人労働者を受け入れなければならない。
- (24) 日本がより国際化されるためには、より多くの日本人が外国で学ぶ必要がある。

#### [九工大生限定の追加の質問]

- (25) 九工大の建学の理念、すなわち、「技術に堪能 (かんのう) なる士君子」の養成、を知っており、理解している。
- (26) 現在の九工大の教育の内容及び(または)システムは、建学の理念にしっかりと準拠したものである。
- (27) 九工大の建学の理念は将来においても維持されねばならない。
- (28) 第27問に対するあなたの回答の理由を説明してください。

例 ○ それは少なくとも表現 (言葉づかい) の面で時代遅れなので、新しく、より理解しやすい理念の草案が作られなければならない。 ○ その理念は、この、グローバル化しつつあり、環境への配慮が求められる世界にとっても、依然として適切で重要である。

(終)

次に、質問票調査は次の内容のシートに記入してもらうという形で実施した (資料B)。ここでは、各トピックに関する知識の有無 (= 質問項目A) だけではなく、それに対する関心の有無 (= 同B) をも明示的に尋ねた。さらに、最後の設問で、回答者の情報・判断の具体的なソースの記述を求めた。それによって学生たちのグローバル化像の社会的な背景を一定程度、知りうると期待してのことである。



<p>16. 米、野菜、果物、牛乳、肉といった日本の農産物の多くは、グローバル市場で十分な競争力をもつようになれると思いますか？</p> <p>17. アメリカは、日本に TPP への参加を迫ることにより、農業だけでなく保険、医療、弁護士業等々の分野でも（アメリカの）市場を獲得しようとしている、と分析する人達があります。こうした見解を見聞きしたことがありますか？</p> <p>IV 日本の国際化のために求められるもの</p> <p>18. 高度の英語の能力を身につけないと大学（九工大）の勉強に支障がある、と日々の学校生活で感じていますか？</p> <p>19. 日本の長所・短所について、家族や友人と論じ合ったことがありますか？</p> <p>20. 日本の民衆は、中国や韓国と平和で友好的な関係を築くために、中国・韓国の歴史と文化についてまっとうな知識をもっていると思いますか？</p> <p>21. 日本は移民や難民を少数しか受け入れてこなかったとの理由で批判されてきた、という事を見聞きしたことがありますか？</p> <p>V 九州工業大学の建学の理念について</p> <p>22. この理念を表明したのが誰か、またその人の経歴について（どんなことでも）、知っていますか？</p> <p>23. 「土君子」または「君子」の意味を知っていますか？</p> <p>VI 追加の質問</p> <p>24. 人生観や世界観に大きな影響を与えるような国際的ないしグローバル的な経験をしたことがありますか？ もしあれば、その内容を説明してください。</p>																															
<p>25. 社会や政治の問題について、情報を集めたり判断したりするとき、あなたが頼みにするのは、誰、またはどんなソース（源）ですか？</p> <p>右の選択肢から選んで、あなたにとって重要な順に（ ）内に①、②、③と記入してください。なお、新聞・雑誌を選択した場合にそれがネット上のものなら、（ ）内に「ネット」と記してください。</p>	<p>25 * 下記の内から選択してください。三つまで選べます。 （ ）内に、その重要性に応じて番号を付してください。</p> <table> <tr><td>家族</td><td>( )</td></tr> <tr><td>友人</td><td>( )</td></tr> <tr><td>友人以外の学生</td><td>( )</td></tr> <tr><td>親戚</td><td>( )</td></tr> <tr><td>中学・高校の先生</td><td>( )</td></tr> <tr><td>九工大の教員</td><td>( )</td></tr> <tr><td>テレビ</td><td>( )</td></tr> <tr><td>インターネット・サイト</td><td>( )</td></tr> <tr><td>SNS</td><td>( )</td></tr> <tr><td>(雑誌以外の) 書籍</td><td>( )</td></tr> <tr><td>新聞</td><td>( )</td></tr> <tr><td>雑誌</td><td>( )</td></tr> <tr><td>コミック</td><td>( )</td></tr> <tr><td>その他(具体的に記して下さい)</td><td>( )</td></tr> <tr><td></td><td>( )</td></tr> </table>	家族	( )	友人	( )	友人以外の学生	( )	親戚	( )	中学・高校の先生	( )	九工大の教員	( )	テレビ	( )	インターネット・サイト	( )	SNS	( )	(雑誌以外の) 書籍	( )	新聞	( )	雑誌	( )	コミック	( )	その他(具体的に記して下さい)	( )		( )
家族	( )																														
友人	( )																														
友人以外の学生	( )																														
親戚	( )																														
中学・高校の先生	( )																														
九工大の教員	( )																														
テレビ	( )																														
インターネット・サイト	( )																														
SNS	( )																														
(雑誌以外の) 書籍	( )																														
新聞	( )																														
雑誌	( )																														
コミック	( )																														
その他(具体的に記して下さい)	( )																														
	( )																														

## II 検討の結果と考察 (一) —— 寮生に関する質問票調査と面接について

以上の方法による調査の結果について述べると、まず前述の学内の寮、明専寮に関する調査では、前述した2013年の調査結果に比べると、民族主義的な志向は乏しかった。それは、外国人との共同生活も含む寮の環境や寮生の志向によるものと考えられる。

しかし、その一方で、特に面接から明らかになったことだが、彼らの政治的・社会的ニュースや基本的な事実・史実の知識・理解や関心は、往々にして不十分であった。たとえば、マララ・ユサフザイ（第1問）のことを知っていたのは、面接参加者7名の内、わずか1名だけだった。彼女の精神力に感服すると発言した者もあったが、それ以外に関心がある者は乏しいようだった。また、特に一年生のためか、製造業従事者の減少やブラック企業（第2・4問）に関して、「実感がもてない」「よく知らない」との感想が聞かれた（さらには、「不安になるので知りたくない」との発言すら、あった）。

特に、日本の皇民化政策（または同化政策、第6問）については、ほぼ全員が正確な知識をもたなかった。それについての説明を受けた後に「もっと知るべきだ」との声に皆が賛同した様子だったのは、好材料である。だが、十カ月近くの寮生活（前述のように「グローバル教育」が標榜され、中国人の寮生も居る）を経た学生たちにおいてさえ、近隣諸国との友好関係を築くための基本的な知的条件の一つが欠けていた（中学校の授業で学んだことを彼らが忘れていた？）といえる。また千鳥ヶ淵墓苑（第12問）についても、ほぼ全員が知識を欠いていた（それは、皇民化政策に対する無知と同じく、彼らのみならず、質問票調査に回答した学生たちに共通する特徴だった）。

総括原価方式（第13問）については、知っていた者が授業で聞いた例も含めて面接参加者の過半数（4人）に達したが、関心のある学生は皆無で、知らなかった者の中には、電力会社は国営と思っていたという者もいた。原発停止が日本の製造業に与える影響（第15問）については、企業が節電を（3.11以前から求められているのに加えて、それ以後、更に）求められ苦境にある、との見方を、何らかの情報ではなく「自分の感覚」に基づいて述べる者もあったが、「そうした状況でもベスト・パフォーマンスはできる」と主張した学生もあった。総じて、これらのエネルギー関連の論点については、（そして紹介は略すが、TPPや日本の農業政策に関しても、）学生による知識や見方の差異が比較的大きかった。しかしそこでも、やはり知識・関心不足の傾向があるといえよう。

そして、彼らの英語能力の必要の自覚（第18問）は、それが教員たちによって力説され、寮生のためにTOEFLテスト対策のクラスまで設けられているにもかかわらず、端的に言って乏しかった。すなわち、その自覚をうかがわせる発言はなく、逆に、「寮でも英語の勉強の必要を感じている人は少ない」「この学校〔＝九州工大〕で過ごしていれば、英語を使う必要性はあまりない。実感しない。〔英語力がなくても〕問題ない」「学校を出れば別かもしれないが、英語に限らずテストで点を取ればよい」「英語が自分に合えば、〔英語力をみがいて〕就活等で得をするものとのイメージがある。ただ、現時点では単位もとれているし、そこまで重要視していない」等と述べたのである（〔〕内は引用者による補足。以下、同様）。そこから大学教育や寮のあり方についていかなる認識や改革の方向を見出すか、がさらに問われよう。ともかく、これらの発言に徴する限り、寮生たちが英語力の

強化について自覚を深めてきたと判断できるような根拠は得られなかった。

移民・難民の受入数の少なさ（第21問）に関しても、それに対する批判を聞いたことのない者が多い（「ニュースで聞いたことはあるが、その分、日本はODAを増やしてサポートしていると主張されているとのことだった」との発言もあった）上に、「何が問題かわからない。別にいいじゃないか」「アメリカ等は〔移民等の出身地に〕近いし、土地も広いから〔日本での受入が少ないのも当然だ〕」等のナイーブないし不正確な主張が聞かれた。

ただし、寮生活の成果というべき面もみられ、それは寮の中国人留学生に触発されたものだった。すなわち、ある寮生（日本人学生）は、その留学生のとにかく旺盛な「積極性に最初は違和感を覚えたが、〔後には、〕日本人にもそれが必要であり、日本人の学生の内向的なところを直していくべきだと思うようになった」、「日本人は良い意味では誠実だが、悪くいえば消極的であり、〔それを改めて〕誠実かつ積極的になるべきだ」と述べた。2013年に実施した調査（面接）の際と同じく、——そして、先の英語力の必要の自覚というテーマの場合と極めて対照的に——身近な異文化ないし他者との接触を契機として意識変革を起したことが、示されている。体験主義に陥ってはならないが、こうした事実はグローバル的な経験の重要性を物語るものといえてよい。

最後に、グローバル的な問題に関する情報・判断の源（第25問）としては、インターネット・サイトを挙げた者が最も多く（7人中、6人）、その大半は第一ないし第二に重要なソースだと位置づけていた。これに続いて、家族（5人。大半は第二位以下の重要性）、テレビ（4人。同前）、友人（3人）が挙げられた。他方で、重要性の序列にかかわらず、書籍や新聞をソースとして挙げた者は極めて少なく（それぞれ、2人と1人）、コミック、中学・高校または九工大の教員、親戚、友人以外の学生、SNSなどを挙げた学生は皆無であった。以上から、ソースとしては、ネットへの依存度が高いこと、寮生活にもかかわらず家族との会話が比較的行なわれている一方で、友人間の会話があまり活発でないこと、そして、新聞や書籍という活字メディアの比重が極めて低いこと、等の特徴が、指摘できる。

### Ⅲ 検討の結果と考察（二）——アンケート調査とランク付け調査について

上記の寮生を含む総計300人近い学生に対するアンケート調査の結果が次の「表1」である。詳細は略するが、昨年の調査と似た傾向が見られるとともに、例えば電力料金、TPP、対EU関係、靖国神社公式参拝等に関する無知が特徴的である。また、これらの重要な事項に関して、（この調査で自認された範囲内に限っても）無関心もまた比較的、高い傾向が認められた。

表1

	項目	平均	標準偏差	回答数					
				1  そう思う	2  どちら… 思う	3  どちら… 思わない	4  そう思 わない	5  無関心	6  無知
I									
1	創造的・寛容な新文化等の出現	1.99	0.73	103	141	24	8	4	12
2	紛争の増加	2.93	0.97	42	147	88	47	9	19
3	製造業の将来は有望	2.54	0.98	75	104	50	34	2	27
4	製造業の縮小	3.2	0.95	27	56	107	67	5	30
5	雇用・労働の劣化	3.18	0.95	48	75	76	24	8	61
II									
6	東アジア関係が優先	2.89	1.00	41	96	62	62	9	22
7	中韓の日本批判を拒絶	2.35	0.97	122	67	48	17	10	28
8	アフリカ等への進出が必要	2.92	0.97	51	87	67	42	11	34
9	在日米軍基地を追放すべし	3.21	1.09	32	59	83	73	11	32
10	靖国公式参拝は不当	3.63	1.02	25	26	73	112	20	36
11	EU との関係緊密化	3.18	0.89	42	79	83	21	6	61
III									
12	福島事故は極例外、原発維持・輸出	2.43	0.93	76	104	61	28	6	17
13	再生エネ推進 & 原発を速やかに廃止	2.7	0.99	43	94	88	47	4	15
14	原発早期廃止は不可能	2.00	0.92	123	100	36	22	2	9
15	即時の脱原発は可能	3.45	0.82	9	62	108	119	9	15
16	総括原価方式の電力料金は妥当	3.71	1.04	32	60	55	46	10	89
17	日本の電力料金は不当に高額	3.79	0.95	46	62	40	16	14	114
18	TPP 参加と農業の工業化は不可避	3.37	0.99	30	56	86	62	11	47
19	食糧安保・国土保全。農業縮小は不可	2.77	0.88	80	100	36	14	5	57
IV									
20	高度の英語力の必要	1.79	0.81	136	115	21	12	3	5
21	民族的プライド・伝統の保持・理解が重要	2.01	0.83	119	99	48	11	6	9
22	東アジア文化等の理解が重要	2.39	0.83	53	129	77	17	7	9
23	より多くの外国人労働者等受入が必要	2.75	0.88	39	77	126	28	10	12
24	より多くの外国留学が必要	2.00	0.82	103	129	36	13	3	8
25	KIT 建学の理念を理解	2.48	0.94	64	111	63	26	20	8
26	KIT の教育は建学の理念に準拠	2.74	0.82	33	143	51	23	14	29
27	建学の理念を維持すべし	2.28	0.78	92	126	22	7	19	22

注：回答者292名。平均（means）の値は第五・第六の選択肢を除外して算出した。

次に、今春から試みた、前述のランク付け調査のために作成し配布したシート（記入式）の前半の部分を引用する（資料C）。

### 資料C 社会的なニュースのランクづけ（優先順位）

\* 以下の1～4の各分野について、及び、各分野内の諸事項（ニュース）について、それぞれあなた自身が最も重要と考えるものから順に1、2、3……と番号を付して下さい。

順位を示す番号は、太字で「……諸分野内における順位」または「あなたによる順位」と記された直後または、その下の空欄に記入して下さい。

#### 分野 1 日本の国際（対アジア）関係

〔この分野の、諸分野内における順位：（例：1）〕

事項 Items	ニュース	日付 / 出典	ランクづけの例	あなたによる順位
アジアの環境汚染の改善	日本・韓国・中国が大気汚染と水質汚濁の改善のために協働	China Daily Europe June 3, 2014	4	
タイ、インドネシア、中国へ移転して操業する日本の工場が増加	日本企業、アジアでの工場の操業を加速	Nikkei Asian Review April 2014	5	
北朝鮮との外交交渉	安倍首相による歴史的な北朝鮮訪問が実現する可能性も	Japan Times June 2014	1	
尖閣諸島上空に中国が設定した制限で衝突	中国、東シナ海の防空識別圏を設定し尖閣諸島上空に制約を課す。	The Diplomat (November, 2013)	3	
中国、南シナ海の紛争海域に挑発的な漁業規則を施行	アメリカ、中国の新漁業規則は挑発的（で危険）と述べる	BBC (January 2014)	2	

#### 分野 2 日本が国際化するために求められること

〔この分野の、諸分野内における順位：（例：3）〕

事項 Items	ニュース	日付 / 出典	ランクづけの例	あなたによる順位
英語の授業時間の拡大、一年時からの英語授業も	英語教育の見直し、小学校一年生から必修化。	ELT News Jan 2014	4	
日本の教育の質の改善	日本の大学、アジアにおけるランキングで順位後退	QS Top Universities Worldwide University Rankings (May 2012)	1	
2020年オリンピックの東京誘致活動	2020年オリンピックの東京開催、決定	BBC September 2013	3	
日本におけるエコ・ツーリズムの促進	初の全国組織「日本クジラ・イルカウォッチング協議会」設立	JapanToday (June 2014)	5	
日本への移民を促進	舩添都知事、東京を世界第一の都市にすると述べる	JapanToday (February 2014)	2	

(以下、略)

この調査は約160名の学生に対して実施された。そこで得られた結果の内、まず分野間の序列を次の表2に掲げる。

**表2 ランク付けの結果—1（分野間） Ranking Results of Constructs**

Constructs	平均値 Averages	順位
分野1 日本の国際（対アジア等）関係（Ⅱ）	1.350	1
分野4 日本のエネルギー・産業政策（Ⅲ）	1.579	2
分野2 日本が国際化のために求められるもの（Ⅳ）	1.598	3
分野3 グローバル化のイメージ（Ⅰ）	1.707	4

この結果は、

「日本の国際関係（アジア関係等）」（Ⅱ） > 「エネルギー・農業政策」（Ⅲ） ≃ 「日本が国際化のために求められること」（Ⅳ） > 「グローバル化のイメージ（産業・雇用・紛争等）」（Ⅰ）とまとめることができよう。

次に、各分野の事項（ニュース）間の序列は、次表3の通りである。その特徴の一つは、ⅡとⅣの場合に比べて、ⅠとⅢの中では1位のニュース（事件）と2位のその平均値の差が小さいことである。

**表3 ランク付けの結果—2（ニュース（論点）間） Ranking Results of Items**

Ⅱ [調査時は分野1] 日本の国際関係（日本の対アジア関係等）

事項 Items	ニュース	平均値 Averages	順位 Rank
アジアの環境汚染の改善	日本・韓国・中国が大気汚染と水質汚濁の改善のために協働	2.968	4
タイ、インドネシア、中国へ移転して操業する日本の工場が増加	日本企業、アジアでの工場の操業を加速	3.689	5
北朝鮮との外交交渉	安倍首相による歴史的な北朝鮮訪問が実現する可能性も	2.822	2
尖閣諸島上空に中国が設定した制限で衝突	中国、東シナ海の防空識別圏を設定し尖閣諸島上空に制約を課す	2.196	1
中国、南シナ海の紛争海域に挑発的な漁業規則を施行	アメリカ、中国の新漁業規則は挑発的（で危険）と述べる	3.316	3

## Ⅲ [調査時は分野4] エネルギー政策及び農業政策

事項 Items	ニュース	平均値 Averages	順位 Rank
減反政策の廃止	政府、聖域視されてきた（米の生産調整と引き換えに支給する）農業補助金を廃止する方針	3.474	4
脱原発	原発再稼働を認めず、福井地方裁判所判決	2.120	1
エネルギー部門における規制緩和と競争	日本政府、電力事業の独占（の改革）に照準	2.537	2
漁業資源の減少に基づき、厳格な漁獲割当を実施	北太平洋における日本のマグロ漁獲量半減が決定	3.683	5
日本のエネルギー政策の困難な課題 フクシマから2年を経て	2011年3月の大震災と原発事故の後も、日本の新たなエネルギー政策はいまだ採用されず	3.044	3

## Ⅳ [調査時は分野2] 日本が国際化するために求められること

事項 Items	ニュース	平均値 Averages	順位 Rank
英語の授業時間の拡大、 1年時からの英語授業も	英語教育の見直し、小学校一年生から必修化。	2.803	2
日本の教育の質の改善	日本の大学、アジアにおけるランキングで順位後退	1.886	1
2020年オリンピックの東京誘致活動	2020年オリンピックの東京開催、決定	2.905	3
日本におけるエコ・ツーリズムの促進	初の全国組織「日本クジラ・イルカウォッチング協議会」設立	3.917	5
日本への移民を促進	舛添都知事、移民受け入れも進め、東京を世界第一の都市にすると述べる	3.518	4

## Ⅰ グローバル化のイメージ [調査時は分野3] (産業・雇用・紛争等)

事項 Items	ニュース	平均値 Averages	順位 Rank
規制緩和と市場開放の推進	アベノミクス、日本の貿易赤字を改善	3.012	3
労働法適用除外の特区を日本に設置	安倍政権の産業競争力会議、(労働法上の保護が適用されない)"解雇特区"の導入を提言	3.601	5
外国人の訪日旅行を推進	訪日旅行者、1000万人の時代に。増加する外国人旅行者の獲得競争が激化、ビジネス・チャンスをつかんだ企業も	3.303	4
憲法9条の形骸化	安倍首相の私的諮問機関、(戦争放棄を規定し、)日本の集団的自衛権は認められないとの、日本国憲法第9条に関する公定解釈の変更の必要性を示唆	2.607	2
自由貿易	TPP交渉が進展、妥結には至らず	2.392	1

こうした結果の背景として、特に分野Ⅰ（グローバル化のイメージ（産業・雇用・紛争等））は学生達にとって身近でなく「抽象的」なものと受けとめられがちだったこと、そして、これと一見矛盾するようだが、Ⅱ（日本の国際関係（対アジア関係））の重視は、多分にマスメディ

アの影響で形成された関心に基づくものと、推測できる。この推測が正しいとすれば、それは、幅広い社会的な関係を欠き、かつ他者志向的 other-directed な、彼らの意識形態を示唆しているようである。それはまた、解雇特区導入 (I) や移民推進 (IV) という、彼らと日本社会の将来にとって重大な係わりのある事項に対する関心の低さという問題とも、おそらくつながっている。

#### IV 検討の結果と考察 (三) — CTP クラスの調査について

ここでは、前述の批判的思考に基づくビデオ・教科書による教育の結果を概観する。先ず、そのクラス (前述のように、ロングが2014年前期に担当した英語のクラスの一つ。CTPクラスと略記する) で用いられたビデオ教材は次の通りである (資料D)

##### 資料D Critical Thinking Videos / Homepages

[Note: class time is given at the beginning of each lesson to finish the task with students exchanging questions and answers.]

Name \_\_\_\_\_ Number \_\_\_\_\_

Weekly Tasks	Themes	URLs
Week One	GM foods are toxic	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=e6kKZmHzuTE">https://www.youtube.com/watch?v=e6kKZmHzuTE</a>
	「そもそも原発は本当に経済的なのか？」	<a href="http://www.at-douga.com/?p=5135">http://www.at-douga.com/?p=5135</a>
	原発全停止でも電気は足りるんじゃないの？／そもそも総研 ～電気が足りないと云ってる人は知恵が足りない	<a href="http://www.at-douga.com/?p=5022">http://www.at-douga.com/?p=5022</a>
Week Two	Population explosion causes poverty crisis	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=LFgb1BdPBZo">https://www.youtube.com/watch?v=LFgb1BdPBZo</a>
	The Issue of Secrets 「そもそも秘密が公開されなくても私たちには関係ないと言えるのだろうか？」／そもそも総研	<a href="http://www.at-douga.com/?p=10471">http://www.at-douga.com/?p=10471</a>
	Constitutional Change そもそも「憲法解釈の変更」とは「改憲」よりも軽いことなのだろうか／そもそも総研	<a href="http://www.at-douga.com/?p=5022">http://www.at-douga.com/?p=5022</a>
Week Three	ジェロのインタビュー Jero Interview on CNN 2/3	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=0nED_sphdi0">https://www.youtube.com/watch?v=0nED_sphdi0</a>
	The Issue of Public Safety regarding nuclear power plants 2012年06月21日放送。そもそも総研「民・自・公のみなさん 原発「安全」のための規制庁が骨抜きになっていますけど!! いいんでしょうか」	<a href="http://www.at-douga.com/?p=5563">http://www.at-douga.com/?p=5563</a>
	Trade Deficit and Nuclear Power 「そもそも貿易赤字は原発停止が原因なのか？」 2013年2月18日	<a href="http://www.at-douga.com/?p=7189">http://www.at-douga.com/?p=7189</a>

Week Four	Is Fukushima still out of control? April-2014	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=Pz1j4IHcsP4">https://www.youtube.com/watch?v=Pz1j4IHcsP4</a>
	1. Environmental Awareness Video by Group 5 (VII-Emerald) 2. Radioactive Wolves Of Chernobyl 3. Also of interest: Radioactive Water From Fukushima Is Systematically Poisoning	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=jVzV5-1CxeA">https://www.youtube.com/watch?v=jVzV5-1CxeA</a> <a href="https://www.youtube.com/watch?v=dK99dvJO5PY">https://www.youtube.com/watch?v=dK99dvJO5PY</a> <a href="https://www.youtube.com/watch?v=ZkHKpGpMwTw">https://www.youtube.com/watch?v=ZkHKpGpMwTw</a>
	The Difference of Consciousness 「そもそも本土と沖縄の「意識の差」を沖縄はどう受け止めているのだろうか？」	<a href="http://www.at-douga.com/?p=10556">http://www.at-douga.com/?p=10556</a>
	Political Policy and International Relations 「そもそも米・欧は安倍政権の右寄り政策やアベノミクスをどう見ているのか？」	<a href="http://www.at-douga.com/?p=8585">http://www.at-douga.com/?p=8585</a>
Week Five	Bullying and Corporate Psychopaths at Work: Clive Boddy at TEDx Hanze University	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=tlB1pFwGhA4">https://www.youtube.com/watch?v=tlB1pFwGhA4</a>
	NHK BS 世界のドキュメンタリー「パーク・アベニュー 格差社会アメリカ」2012年11月29日NHK BS documentary: Park Avenue Unequal Society America	<a href="http://www.at-douga.com/?p=6582">http://www.at-douga.com/?p=6582</a>
	NHK クローズアップ現代「拡大する“ブラック企業”～過酷な長時間労働～」2013年9月18日(水)放送	<a href="http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3403_all.html">http://www.nhk.or.jp/gendai/kiroku/detail02_3403_all.html</a>
Week Six	Japan's Health Care System	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=PFqgsUdR81g">http://www.youtube.com/watch?v=PFqgsUdR81g</a>
	「TPP 参加でも負けるわけにはいかない農家たち」	<a href="http://www.at-douga.com/?p=8257">http://www.at-douga.com/?p=8257</a>
	NHK スペシャル 動画 「マネーの暴走が止まらない ～サブプライムから原油へ～」08年6月23日放送	<a href="http://veohdownload.blog37.fc2.com/blog-entry-462.html">http://veohdownload.blog37.fc2.com/blog-entry-462.html</a>
Week Seven	Family Problems in Japan	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=S-EkUfmoV7M">http://www.youtube.com/watch?v=S-EkUfmoV7M</a>
	NHK BS 世界のドキュメンタリー選「キング・コーン～とうもろこしの国に行く～」[20111103] Corn's Influence: Corn syrup, corn starch, etc.	<a href="http://www.pideo.net/video/youku/c60ede823ab58630/">http://www.pideo.net/video/youku/c60ede823ab58630/</a>
	NHK BS 世界のドキュメンタリー「アグリビジネスの巨人 “モンサント” の世界戦略」2008年6月14日 Monsanto and agribusiness documentary	<a href="http://www.at-douga.com/?p=8141">http://www.at-douga.com/?p=8141</a>
Week Eight	Japan's Debt Problem Visualized	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=Njp8bKpi-vg">http://www.youtube.com/watch?v=Njp8bKpi-vg</a>
	Michael Sandel: Why we shouldn't trust markets with our civic life (「なぜ市場に市民生活を託すべきではないのか？」現代世界を席卷する市場(原理)主義ないし新自由主義の問題を考える上で有益。著者はハーバード大学教授で、正義論に関する講義などで世界的に有名。)	Transcript: <a href="http://www.ted.com/talks/michael_sandel_why_we_shouldn_t_trust_markets_with_our_civic_life/transcript">http://www.ted.com/talks/michael_sandel_why_we_shouldn_t_trust_markets_with_our_civic_life/transcript</a> Video: <a href="http://www.ted.com/talks/michael_sandel_why_we_shouldn_t_trust_markets_with_our_civic_life">http://www.ted.com/talks/michael_sandel_why_we_shouldn_t_trust_markets_with_our_civic_life</a>
	2014年1月4日放送、NHK・ETV 特集 <戦後史証言プロジェクト> 日本人は何をめざしてきたのか 第5回「福島・浜通り 原発と生きた町」Fukushima Hamadori”	<a href="http://blog.livedoor.jp/ani222/archives/36413187.html">http://blog.livedoor.jp/ani222/archives/36413187.html</a>

Week Nine	男女平等（日本）】日英字幕 Gender Equality in Japan	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=S-EkUfmoV7M">http://www.youtube.com/watch?v=S-EkUfmoV7M</a>
	Closing Japan's Gender Gap	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=OSZVi-GCOvM">http://www.youtube.com/watch?v=OSZVi-GCOvM</a>
	Video: Balancing career and family in Japan	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=qUjGjgAAeF8">http://www.youtube.com/watch?v=qUjGjgAAeF8</a>
Week Ten	NHK ハートネットテレビ「シリーズ 貧困拡大社会 若者を追い詰める“ブラック企業”」2012年10月24日 Poverty Series	<a href="http://www.dailymotion.com/video/xukawr_news">http://www.dailymotion.com/video/xukawr_news</a>
	101 East - Land of rising suicide	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=b4zoa1xJShU">http://www.youtube.com/watch?v=b4zoa1xJShU</a>
	101 East - Battling the Yakuza	<a href="http://www.youtube.com/watch?v=ZWRSqQ4lvjw">http://www.youtube.com/watch?v=ZWRSqQ4lvjw</a>

そして講義では、学生たちは、これらのビデオについて、たとえば次の資料Eのような印刷物に従って、内容要約や意見等の（英語による）論述という課題を果たすことを求められた。

**資料E**

(注: 使用した教材の例。書き込むためのスペースの部分はオリジナルより相当縮小している)

**Chapter 9 Videos: Gender Issues 7:23 Minutes**

男女平等（日本）日英字幕 **Gender Equality in Japan**

<http://www.youtube.com/watch?v=S-EkUfmoV7M>

**Summarize:** \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

**My Question to my class partner:** \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_?

**His/her answer:** \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

**My opinion about this.** \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

**His/her answer:** \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

**1. Closing Japan's Gender Gap Video: <http://www.youtube.com/watch?v=OSZVi-GCOvM>**

**Summarize this video in English.**

**Summary:**  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

---



---

Your Opinion: \_\_\_\_\_

---



---



---



---

What is your classmate's response? \_\_\_\_\_

---



---

## 2. Balancing career and family in Japan <http://www.youtube.com/watch?v=qUjGjgAAeF8>

Summary …………… (略)

Your Opinion: …………… (略)

さらに、学期の最後に、ビデオ（課題）の各々について、ビデオの視聴により知識を得たか、感情を触発されたか、もっと知りたいと思うか、態度の変化につながったか、を受講者たちに尋ねて、「1 全くない (None)」から「5 大いに (A great deal)」までの後引の5つの選択肢の内の一つを選ぶという形で回答させた。そして、その結果を総計し平均値を算出した（次表4）。

表4 ビデオ課題に対する学生たち（CTPクラス）の評価

Topic	Knowledge about topic	Feelings about topic	Wants to know more	Attitude Change (from watching video)
GM Foods	3.14	3.78	3.35	3.64
Population Crisis	3.85	3.78	3.42	3.57
Intercultural Issues	3.28	3.5	3.21	3.21
Fukushima	3.71	4.14	4.21	4.21
Nuclear Power	3.85	4.50	4.14	3.78
Corporate Bullying	3.78	3.71	3.64	3.42
Japan's Health Care	3.5	3.85	3.28	3.14
Family Problems in Japan	3.35	3.5	3.85	3.85
Japan's Debt Problem	3.5	3.85	3.85	3.78
Gender Equality	3.71	4.00	3.92	3.50
Poverty	3.35	3.21	3.57	3.64
Space Exploration	3.64	3.50	3.92	3.42
Obama / Putin / War in Ukraine	3.42	3.71	3.71	3.57
Issue of Secrets	3.42	3.42	3.50	3.42
American Bases in Okinawa	3.42	3.78	3.50	3.71
Income Inequality	3.00	3.71	3.78	3.57
TPP	3.42	3.85	3.71	3.35
Corn's Influence (Monsanto)	3.35	3.21	3.71	2.92
Market's Influence in Civic Life	3.42	3.5	3.42	3.21

<b>Gender Gap</b>	3.5	3.92	3.64	4.00
<b>Rising Suicide Rate in Japan</b>	4.00	3.85	3.71	3.92
<b>Black Companies</b>	3.85	4.14	4.28	4.14
<b>International Conflict</b>	3.42	3.42	3.64	3.85
<b>Competition in Electricity Grids</b>	3.92	3.71	3.78	3.57
<b>Constitutional Change in Japan</b>	3.42	3.5	3.5	3.35
<b>Trade Deficit in Japan</b>	3.28	3.85	3.85	3.50
<b>Subprime Crisis</b>	3.5	3.42	3.5	3.5
<b>Work / Life Family Balance</b>	3.71	3.64	4.21	3.78
<b>Battling the Yakuza</b>	3.35	3.5	3.35	3.42
<b>Japan's Poor</b>	3.35	3.64	4.21	3.85

**Note: Scale was as follows: 5 - A great deal, 4 - Average, 3 - Some, 2 - A little, and 1 - None**

この表が示す通り、学生達が比較的、強い関心を示した、そして（あるいは）感情を揺さぶられたトピックとして、福島の世界・現状、ブラック企業（原発と日本の貧困も、以上と関連する）、ジェンダー、ワーク・ライフ・バランス等を挙げることができる。これらが関心をもって受けとめられた理由は、トピック自体の重要性とビデオの内容のインパクト、あるいは彼らにとっての身近さ等にあると推測できる。

他方、食（の安全性、工業化）、改憲（的解釈）、サブプライムローン危機、市民社会論等のトピックに対する学生たちの関心・反応は、強くなかった。いわば包括的・知的・理論的な性格の強い、もしくは学生の直接的な日常生活との関連が実感されにくいテーマ（グローバルなそれを含む）に対しては、関心を養い、それを維持するのが容易でないことがわかる。ランク付け調査にも現れていた傾向の執拗さを窺わせる結果といえよう。

CTPクラスと通常のクラスのアンケート調査の結果の比較や、CTPクラス自体の4月と7月の段階における同様の比較について、ごく概括的に一言すると、——教材でとりあげなかった事項（例えば靖国神社公式参拝）で学生たちの見方が変化しにくいのは当然だが、そうした場合に限らず、——CTPにより当初のイメージと異なる情報や分析と接した後も、学生たちの見方はそれらの影響を裏書きするように変化したわけでは必ずしもなかった。すなわち、一方でCTPは無関心・無知や通俗的な見方からの脱却の契機となりうることを示されたと同時に、それを経た後に皮相な理解、未熟な思考、俗説による拘束の存続等の問題が観察されることも稀ではなかったのである。

ここでは上記の量的・統計的な調査の結果を引くことはせず、CTPクラスの数名を対象に実施した面接調査の内容を述べることにする。後者の方が、上述したCTPの効果について具体的に立ち入って把握する上で、より有益だと考えるからである。この面接では、CTPの影響を探る上で、次のような新たな試みを行なった。すなわち、クラスの全員に、グローバル化と関連しかつアクチュアルで政治的志向の明確な6つの政治的主張を提示し、それぞれに対する賛否を問う調査を実施した。それぞれの主張に対して設けられた

選択肢は、先のアンケート調査の場合と同じく、「①そう思う」から「⑥知識が不十分なため、判断できない」までの6つである。以下に、その主張を引く（資料F）。

#### 資料F：CTPクラスを対象に行なった調査における諸項目（主張）

1. アラブ諸国やインドなどの国における女性差別や女性の従属は、国際社会の圧力を通して克服されなければならない。
2. 「ブラック企業」と言われているものも、日本の経済成長に貢献しており、単純に非難できない。
3. 最近の日本における中国・韓国に対する反発や嫌悪は異常で過剰である。日本は、アメリカばかりではなく、中韓などの隣国との平和友好関係の構築と維持に力を注ぐべきだ。
4. 3.11事故以降の反原発論には、非合理的で非現実的なものが多い。日本政府は経済成長にとって不可欠な電力の安定供給のために、原発再稼働に躊躇してはならない。
5. 現政権は性急に、機密保護法の制定や集团的自衛権の行使に関する憲法解釈の転換を進めてきた。それらは人権と平和にとって危険な企てであり、議会で多数を握る権力の傲りを伴っている。
6. 大まかに言うと、日本におけるTPPへの反対勢力は、政府の規制や補助金に保護され、甘やかされてきた業界の人たちにすぎない。日本の経済と産業がグローバル社会で生き残り、さらに飛躍するためには、TPPへの加盟は必須だけでなく、有益でもある。

上記の内、奇数番号の主張への賛同は進歩的な志向を、逆に偶数の番号の主張への賛意は保守的な志向を示すものとみて、前者では①を選択した場合は4点、②では3点、③は2点、④は1点と、また後者では逆に①=1点から④=4点までのようにカウントした（⑤⑥=無知・無関心はカウント外）。そして、回答の総計値や回答の内容をもとに、学生たちを「わずかに保守的 A little conservative」（回答の総計は11～14点）「わずかにリベラル A little liberal」（回答の総計は19～22点）「（保守・リベラルが）入り交じった、意見 Mixed views」の3カテゴリーに分類した（「わずかに」より強い政治的志向をもつと判断できる学生は存在しなかった。既にそこに、こうした分類の困難さも現れているのだが）。そして政治的志向が偏らないように、各カテゴリーに2名ずつ、計6名を面接参加者に選んだ。そして彼らに、主に前記の諸質問に対する意見を詳しく尋ねる、という形で面接を進めたのである。

その結果をみると、全体に通ずる特徴として、一見多様な意見があるかのようなのだが、実は立ち入ってみると、参加者の大半が共有する見方や態度が存するとの傾向があった。そして、それらの共通する見方や態度はしばしば通俗的で非知性的ないし皮相な性格をもっていた、といってよい。また、それらの多くは政治的には保守的な傾向を示していたが、保守主義思想というに足りるだけの内容を欠き、正確には既成事実追隨的な色彩を帯びていた。

具体的に上記の諸主張への反応にそくしてみると、第一の女性差別等については、その存在は「聞いたことがある」との学生が多かった。ただし、「国際社会の圧力を通じた是正」の必要という主張に関しては、賛同した者も、「よくわからないが、もしそういう

もの〔＝差別等〕があればそうした方がよい」という考えだとのことだった。そして、多数の感覚は「身近な問題ではないので、見聞きすることが少ない」というものに集約されるようで、こうしたグローバルな問題が自らと疎遠なもの実感されていることがわかる。

次に、いわゆるブラック企業に関しては、企業よりも若者の忍耐不足等の方を批判するような説も含めて、ほぼ全員がそれらに批判的であった。しかしその一方で、「ブラック企業として名指しされているもの以外にも、一般には知られてない場面でブラック企業的なものは多い」との見方に基づいて、「絶滅した方がよいが、それは難しい」といった悲観主義を導き出す意見があった（反対論はなし）。さらに、「どの企業もブラック的な面がある」との、いわばその遍在性を認める見方や、「ブラック企業は昔からあり、特に新しいものではない」との見解にさえ多数が同調していた。その見解は、企業ないし資本主義一般の言わば本質論に傾斜することにより、終身雇用・年功賃金という戦後日本の（大企業の正社員が典型だが、中小企業にも波及してきた）慣行を、グローバルなそれも含めた新興企業が先頭に立って——しかし政財界の極めて有力な政策論も——否定しつつある、という近年の新しい段階の特質を見落としている。その意味で、単純で没歴史的なイメージだといえる。そこでは、ブラック企業は、漠然と（日本の）違法な企業として観念されているようである。しかも、「ブラック企業が経済成長に貢献しているというのはみかけだけで、実は社会の人的・経済的な資産を消尽・破壊している」との、設問とは対照的な見解を面接者が紹介した後にも、「ブラック企業も一定の経済的な貢献はしている」というのが、参加者達の公約数的な見方であった。そこには、理解・思考の力の弱さと、社会的な問題に対する無力感の、相互連関的な存在をうかがうことができよう。

いわゆるアベノミクスに関連して、主張6で言及された集团的自衛権の憲法解釈の変更と機密保護法に対しては、大半が批判的であった。しかし、現政権の経済・財政政策については、GDPや株価の上昇という直近のデータを根拠に経済成長につながるとの予想や期待をもつ学生たちがいたのみならず、多数の者がその軍事・安全保障政策とは区別して、肯定的に評価していた。尤も、トリクルダウンが起こるか、或いは最終的に「成功」するかどうかという点に関しては、多数はむしろ悲観的であった。だがその理由を政権の元来の新自由主義的な志向等に求める者はなく——その事実は先の没歴史的なブラック企業像と対応している——、従来の政権と同様に（成果をあげる段階まで）持続することが困難だからだと考えているようだった。そこにも、政治に対する無力感ないし諦念や、一般的な傾向（らしきもの）に問題を還元・解消する、皮相で惰性的な思考を見出すことができよう。

日本の外交政策（特に中・韓との関係）に関しては、日本側の対応における問題点の認識

を説く第三の主張（や、米国が必ずしも日本寄りとはいえないとの、新たに紹介した見方）に対しては違和感を示す者はあっても、賛同者はなかった。露骨に排外主義的な主張こそなかったものの、「〔領土問題等で〕日本にも負い目があるとしても、それを自ら認めてしまうと不利になる」との判断や、「南京虐殺、慰安婦問題は事実の有無から問題にすべきだ」との主張すら述べられ、しかもこれらに反論する者はなかった。参加者達の見方が、マスメディアによる通俗的な報道の枠を出ていないことがわかる。

これに関連して、皇民化政策についての知識の有無を付随的に尋ねてみたが、日本語の強制（のみ）を挙げた者が一人だけで、ほとんど全員が無知かそれに近いようだった。

原発については、まず時事的な話題として、先陣を切って再稼働が行なわれようとしている原発（＝川内原発）を知っているか、質問してみたが、地元九州の話題なのに、皆が無知であった。総括原価方式についても尋ねたが、「電力会社が電気料金を決める」「電気料金にはいろいろ入っている。正確には思い出せない」との曖昧な発言があっただけで、大学の講義で学んだことのある者も含めて、正確に理解している学生は無きに等しかった。

第四の主張に関しては、「原発は使わないですめばそれに越したことはない」とする者はあったが、それも消極的容認論の範囲内に収まり、「太陽光や風力による発電は天候に左右され不安定〔で原発の代わりにならない〕」、「東日本大震災の時のような規模の地震は例外的だ〔から、原発をやめる理由にはならない〕」との見方が概ね共有されていた。「脱原発論は必ずしも感情論ではなく、学問的な根拠により、原発に関する虚偽の宣伝に反駁し、それが経済的に引き合わずエコでもないことを指摘してきた脱原発論が存在する」との評価も紹介したが、面接参加者から賛意は聞かれなかった。

T P Pへの加盟については、強い賛成論は乏しかったものの、それが日本にとって有害だとか、加盟しない方がよい、と考える者もなかった。加盟しても大きな変化はない、或いは、よくわからない、とする意見が多数で、第六の主張に対しては、どちらかといえば好意的に傾いていたようだった。そこには製造業予備軍としての利害関心の作用もあるだろう、大勢ないし既成事実への追随としての「現実主義」的態度が支配的だったといえるだろう。

最後に、社会的・政治的なトピックに関する情報源を尋ねたところ、ほぼ全員について、それが主にテレビとインターネットに限られること——ロング（CTPクラス）や本田（政治学）の講義を挙げた者も一、二あった。ただし、その理解の程度が問題なことは、縷説するまでもない——、そして、友人や家族とそうした話題について話すことはほとんどないとの事実、が判明した。学生たちのごく一般的な傾向が、ここでも確認されたわけである。

## 結びに代えて

以上の結果が示す通り、学生たちのグローバル化像には、関心と知識の偏り、認識・思考力の弱さ、旧来の枠組や狭い利害関心、そして俗説の拘束等の特徴が指摘できる。それらは、視野の限局、日常生活と大状況の関連づけの欠如、総じていえば、知性の脆弱さの帰結であるといえる。

関心の欠如について補足すれば、アンケート調査における「知識が不十分…」との回答が実は（認めたくない？）無関心を伴っている場合もありうるだろう。また、英語力の必要については、前引の寮生達の意見が示唆するように、調査では「建前的」な回答が含まれていた可能性がある。つまり、表面には現れない、いわば「隠れた無関心」の問題が存するわけである。

ともかく、以上のようなグローバル化像の背景には、質問票調査とランク付け調査からも窺われるように、私化・原子化し、かつ他者志向的な意識が存しているように見える。それは、いうまでもなく、開かれ、かつ成熟した関心と認識の形成という教育の目標に対して逆行する条件であり、大きな障害である。それに加えて、CTPによる講義はおそらく学生達の全員が初めて経験するものであり、その習得に困難があったのは自然な面もある。

そうした学生達を対象としてグローバル的な関心・態度・知識の獲得や形成を行なうことは、容易ではない。今回のCTPの試みも、その元来困難な課題を実現するには不十分な、単純で予備的なものに止まっていた。つまり、半年間足らずの学期——クォーター制に移行すれば、三カ月未満にまで短縮する——に週一回の講義という量と、また教育法の研究や経験等という質の両面で、少なからぬ制約をそれが有していたことを、認めざるをえない。

しかしまた、今回の調査からは、CTPによるグローバル化のための教育を改善する上で示唆をも得ることができる。具体的には、以下のことを相互連関的に追求するのが必要ないし有益だと考えられるのである。

### 1) 学生の参加の拡充＝能動化と他者との対話。

たとえば、学生に教師役を演じさせる、相互のディベート、グローバルな状況に係わる実際的な経験的要素の導入等。

### 2) ビデオ等教材（宿題）に関する補足解説や指示の充実と体系化。

たとえば、既成事実の拘束を脱して「現実」の重層性・多元性や歴史性、規範の实在性に対する認識、総じて複眼的・立体的な認識と思考を涵養する、異論との対話を積極的に奨励する、下記3)の関連づけの論述を課題化する、等。いわゆる反転授業の試みも、

思考の訓練を充実させるための戦略の一つとして、有用であろう。

3) 小状況＝学生たちの日常生活と大状況＝社会と政治の構造的ないしグローバルな諸問題の関連づけを重視した教育。

4) 1学期（半年足らず、または三カ月足らず）や1年間等に限定されぬ、学部や大学院を通じた継続的教育。

そして研究の上では、多様な学生たち（国・地域、専攻、学年、年齢等々）を対象にして、かつ上記のような教育法の（継続的な）改善・開発の試みに基づく比較調査を展開・蓄積して、調査と教育相互のフィードバックをはかるべきであろう。

#### 注

- 1) 本稿所載の資料・表における統計的処理・解析はロングが担当し、面接調査の内容の引用と要約は本田が行なった。
- 2) 本稿は、第63回九州地区大学一般教育研究協議会の系列別部会（教授法・カリキュラム部会、2014年9月6日。於、九州大学）における著者たちの発表、「大学生のグローバル化像に関する検討」を原型として大幅に加筆し再構成したものである。